



2021年2月19日

各 位

会 社 名 株式会社フジオフードグループ本社
代 表 者 代 表 取 締 役 藤 尾 政 弘
(東証第一部 コード番号 2752)
問 合 せ 先 執行役員 グループ財務経理担当 仁田 英策
TEL 06-6360-0306

**(訂正・数値データ訂正)2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
の一部訂正について**

当社は、2020年5月15日に開示いたしました「2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 2020年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	8,528	9.8	292		312		423	
2019年12月期第1四半期	9,450	6.0	538	20.1	527	20.4	255	28.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 729百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 384百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	9.82	
2019年12月期第1四半期	5.95	5.91

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	25,418	7,897	31.0	182.90
2019年12月期	26,175	9,092	34.7	210.62

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 7,891百万円 2019年12月期 9,085百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		22.00	22.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有 2020年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期につきましては分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創業40周年記念配当 2円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルスによる事業活動への影響が見込まれ、現時点では業績予想の算定は困難であるため、2020年2月14日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表させていただきます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	44,551,460 株	2019年12月期	44,539,060 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2020年12月期1Q	1,403,430 株	2019年12月期	1,403,430 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	43,141,190 株	2019年12月期1Q	42,931,579 株
-------------	--------------	-------------	--------------

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大により景況感が悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、昨年10月の消費税増税に伴う消費者の節約志向に加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として政府や各自治体から自粛要請があり、店舗の営業時間短縮や休業を余儀なくされる等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、各業態の販売促進キャンペーン活動の強化、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化、不採算店舗改善における業態変更の実施をいたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業をしてきた一方で、お客様のニーズに合わせたお弁当販売やテイクアウト、宅配代行によるデリバリー対象店舗を拡大してまいりました。これからもより多くのお客様にご利用いただける店舗を目指して、お客様の利便性向上とサービス力向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高85億28百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失2億92百万円（前年同期は営業利益5億38百万円）、経常損失3億12百万円（前年同期は経常利益5億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億55百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心とした季節フェアキャンペーンの推進、既存店舗の美装改装、お弁当販売やテイクアウト、宅配代行によるデリバリー対象店舗の拡充を行い、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は81億32百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は3億95百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

当社グループの2020年3月末時点の店舗数は900店舗（直営店（国内）547店舗、直営店（海外）4店舗、FC店（国内）344店舗、FC店（海外）5店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	142	4	256	2	404
神楽食堂 串家物語	84	-	31	-	115
手作り居酒屋 かつぼうぎ	33	-	6	-	39
つるまる	47	-	8	3	58
その他	241	-	43	-	284
合計	547	4	344	5	900

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は7億57百万円減少し、254億18百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から10億83百万円減少し、固定資産は3億26百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少4億37百万円、預け金の減少6億12百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加4億60百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億37百万円増加し、175億20百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加12億7百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比較して11億95百万円減少し、78億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の状況ならびに政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、全国の一部店舗において臨時休業及び営業時間短縮を行っております。

現時点では、終息時期の見通しが立たず、2020年12月期の業績予想の数値については、適正かつ合理的な算定が困難なため、一旦取り下げ未定とさせていただきます。今後につきましては、新型コロナウイルス感染の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

また、上記の通り2020年12月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定とし、2020年12月期の業績予想の算定が出来次第、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,636
売掛金	448	358
たな卸資産	206	201
前払費用	326	343
預け金	1,287	674
その他	253	297
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,595	4,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,934	17,154
減価償却累計額	△7,566	△7,733
減損損失累計額	△988	△952
建物及び構築物 (純額)	8,378	8,468
工具、器具及び備品	5,680	5,730
減価償却累計額	△4,533	△4,591
減損損失累計額	△219	△214
工具、器具及び備品 (純額)	927	923
土地	1,519	1,523
建設仮勘定	241	615
その他	362	366
減価償却累計額	△280	△287
その他 (純額)	82	78
有形固定資産合計	11,150	11,610
無形固定資産		
のれん	1,758	1,733
その他	58	66
無形固定資産合計	1,816	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	658
関係会社株式	681	668
繰延税金資産	630	862
敷金及び保証金	4,293	4,305
その他	946	1,015
貸倒引当金	△22	△15
投資その他の資産合計	7,613	7,494
固定資産合計	20,579	20,906
資産合計	26,175	25,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,596	1,223
未払金	1,632	1,650
未払費用	555	431
未払法人税等	335	90
未払消費税等	299	256
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,872
賞与引当金	42	-
株主優待引当金	95	84
資産除去債務	11	20
その他	123	178
流動負債合計	7,513	7,009
固定負債		
長期借入金	7,391	8,347
リース債務	56	52
資産除去債務	1,161	1,161
預り保証金	300	300
長期末払金	126	113
繰延税金負債	33	34
持分法適用に伴う負債	500	500
固定負債合計	9,569	10,510
負債合計	17,082	17,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,199
資本剰余金	2,075	2,080
利益剰余金	5,707	4,809
自己株式	△876	△876
株主資本合計	9,101	8,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△327
為替換算調整勘定	15	5
その他の包括利益累計額合計	△16	△321
新株予約権	7	6
純資産合計	9,092	7,897
負債純資産合計	26,175	25,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,450	8,528
売上原価	3,363	3,085
売上総利益	6,086	5,442
販売費及び一般管理費	5,547	5,734
営業利益又は営業損失(△)	538	△292
営業外収益		
受取利息	1	0
貸貸収入	9	8
施設利用料	-	10
その他	7	6
営業外収益合計	18	25
営業外費用		
支払利息	9	12
貸貸収入原価	7	6
持分法による投資損失	0	14
貸倒引当金繰入額	7	-
その他	4	12
営業外費用合計	29	46
経常利益又は経常損失(△)	527	△312
特別利益		
受取保険金	10	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
店舗解約損	8	23
固定資産除却損	14	29
減損損失	30	123
投資有価証券評価損	70	-
その他	-	7
特別損失合計	123	183
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	414	△495
法人税等	159	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255	△423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	255	△423

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	255	△423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△295
為替換算調整勘定	4	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	129	△305
四半期包括利益	384	△729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	△729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,967	482	9,450	-	9,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,967	482	9,450	-	9,450
セグメント利益	840	342	1,182	△644	538

(注) 1. セグメント利益の調整額△644百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なもの、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による30百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,132	395	8,528	-	8,528
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,132	395	8,528	-	8,528
セグメント利益	151	284	435	△727	△292

(注) 1. セグメント利益の調整額△727百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による123百万円の減損損失を計上しております。